

アジア経済法令ニュース No.13-22

添付法令資料 1：台湾「大陸地区における投資又は技術合作への従事に係る許可
弁法」第 4 条の改正

添付法令資料 2：インド FDI Policy (2013 年) (目次)

添付法令資料 3：韓国製造物責任法 (目次)

添付法令資料 4：裁判所の鑑定に関する 2009 年 12 月 3 日付モンゴル国法律
(目次)

添付法令資料 5：消費者の権利及び人々の福利の保護の分野における監督に係る
ロシア連邦庁規則 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 5 月 31 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 コートジボワール共和国における「コミュニティ参加型森林回復計画」のための贈与に関する日本国政府と国際熱帯木材機関との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 189 号)
13.05.27 公布
- 2 建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律 (第 20 号)
13.05.29 公布 / 公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 3 建築基準法施行規則の一部を改正する省令 (国土交通省令第 49 号)
13.05.30 公布 / 13.07.01 施行 (ただし、一部は公布の日から施行する。)
- 4 薬事法に基づく医薬品の使用の禁止に関する規定の適用を受けない場合を定める省令の一部を改正する省令 (農林水産省令第 43 号)
13.05.30 公布 / 公布の日から起算して 6 月を経過した日から施行する。
- 5 電波法施行規則の一部を改正する省令 (総務省令第 62 号)
13.05.31 公布 / 13.07.01 施行
- 6 薬事法施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 73 号)
13.05.31 公布 / 同日施行
- 7 薬事法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 74 号)
13.05.31 公布 / 同日施行
- 8 使用薬剤の薬価 (薬価基準) の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 187 号)
13.05.31 公布
- 9 厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 188 号)
13.05.31 公布 / 同日施行
- 10 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律 (第 25 号)
13.05.31 公布 / 公布の日から起算して 1 年 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一部は公布の日から施行する。

- 11 健康保険法等の一部を改正する法律（法律第 26 号）
13.05.31 公布／同日施行（ただし、一部は 13.10.01 から施行する。）
- 12 日本薬局方の一部を改正する件（厚生労働省告示第 190 号）
13.05.31 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 企業国有資産評価項目ファイリング業務指針
（企业国有资产评估项目备案工作指引）
13.05.10 発布 国資発産権[2013]64 号／同日施行
- 2 第 3 回指導性判例の印刷・発布に関する通知
（关于印发第三批指导性案例的通知）
13.05.27 公布 最高人民検察院

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 代理徴収委託管理弁法
（委托代征管理办法）
13.05.10 発布 国家税務総局公告 2013 年第 24 号／13.07.01 施行
- 2 名称を冠するインボイスの印刷・作成費の決済問題に関する通知
（关于冠名发票印制费结算问题的通知）
13.05.13 発布 国家税務総局等 税総発[2013]53 号
- 3 全国において交通運送業及び一部の現代的サービス業の営業税を改めて増値税を徴収する試行に係る税収政策を展開することに関する通知
（关于在全国开展交通运输业和部分现代服务业营业税改征增值税试点税收政策的通知）
13.05.24 発布 財政部・国家税務総局 財税[2013]37 号／13.08.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 クローズエンドファンド及びメンバーファンドの成立及び管理を指導する財政省の 2012 年 12 月 26 日付第 224/2012/TT-BTC 号通知
13.03.15 施行

第5 韓国

- 1 建設機械安全基準に関する規則一部改正令
13.05.27 公布 国土交通部令第7号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 2 国家財政法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11821号/14.01.01 施行
- 3 社会基盤施設に対する民間投資法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11822号/14.01.01 施行
- 4 公証人法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11823号/公布後6か月が経過した日から施行
- 5 犯罪収益隠匿の規制及び処罰等に関する法律一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11824号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 6 弁護士法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11825号/同日施行
- 7 不動産登記法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11826号/公布後3か月が経過した日から施行
- 8 非訟事件手続法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11827号/同日施行
- 9 債務者更生及び破産に関する法律一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11828号/同日施行
- 10 産業技術団地支援に関する特例法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11830号/公布後3か月が経過した日から施行
- 11 産業集積活性化及び工場設立に関する法律一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11831号/公布後3か月が経過した日から施行
- 12 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11838号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 13 訪問販売等に関する法律一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11839号/同日施行
- 14 約款の規制に関する法律一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11840号/同日施行
- 15 電子商取引等における消費者保護に関する法律一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11841号/公布後6か月が経過した日から施行
- 16 下請負取引公正化に関する法律一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11842号/公布後6か月が経過した日から施行
- 17 技術信用保証基金法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11843号/同日施行
- 18 信用保証基金法一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11844号/公布後3か月が経過した日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 19 資本市場及び金融投資業に関する法律一部改正法律
13.05.28 公布 法律第11845号/公布後3か月が経過した日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 20 デザイン保護法全部改正法律
13.05.28 公布 法律第11848号/14.07.01 施行 (ただし、一部を除く。)
- 21 廃棄物管理法施行令一部改正令
13.05.28 公布 大統領令24543号/同日施行 (ただし、一部を除く。)

- 22 首都圏大気環境改善に関する特別法施行規則一部改正令
13.05.28 公布 環境部令第 507 号／同日施行
- 23 犯罪被害者保護法施行規則一部改正令
13.05.28 公布 法務部令第 789 号／同日施行
- 24 賃金債権保障法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.05.28 公布 雇用労働部公告第 2013-136 号
- 25 産業技術団地支援に関する特例法施行規則一部改正令
13.05.29 公布 産業通商資源部令第 7 号／同日施行
- 26 自動車管理法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.05.29 公布 国土交通部公告第 2013-244 号
- 27 外国人投資及び技術導入に関する規程一部改正
13.05.30 公布 産業通商資源部告示第 2013-37 号／同日施行
- 28 産業技術団地支援に関する特例法一部改正法律（案）立法予告
13.05.30 公布 産業通商資源部公告第 2013-101 号
- 29 電気通信事業法施行令一部改正令
13.05.31 公布 大統領令第 24546 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 30 出入国管理法施行令一部改正令
13.05.31 公布 大統領令第 24551 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 31 産業技術団地支援に関する特例法施行令一部改正令
13.05.31 公布 大統領令第 24564 号／同日施行
- 32 建築法施行令一部改正令
13.05.31 公布 大統領令第 24568 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 33 住宅法施行令一部改正令
13.05.31 公布 大統領令第 24569 号／同日施行
- 34 住宅建設基準等に関する規程一部改正令
13.05.31 公布 大統領令第 24570 号／同日施行
- 35 電気用品安全管理法施行規則一部改正令
13.05.31 公布 産業通商資源部令第 8 号／13.07.01 施行
- 36 出入国管理法施行規則一部改正令
13.05.31 公布 法務部令第 793 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 37 廃棄物管理法施行規則一部改正令
13.05.31 公布 環境部令第 508 号／13.06.02 施行（ただし、一部を除く。）
- 38 「輸出入申告対象廃棄物」告示一部改正
13.05.31 公布 環境部告示第 2013-43 号
- 39 販売代行又は仲介をする付加通信産業者が守らなければならない事項
13.05.31 公布 国税庁告示第 2013-21 号／13.06.01 施行

第 6 台湾

- 1 関税法条文追加及び修正
13.05.29 公布 総統府 華總一義字第 10200101271 号
- 2 税務調査徴収法条文修正
13.05.29 公布 総統府 華總一義字第 10200101281 号

第7 香港特別行政区

- 1 《2013 年公司(修改財務報表及報告)(修訂)規例》
(Companies (Revision of Financial Statements and Reports) (Amendment) Regulation 2013)
《2013 年公司(修改財務報表及報告)規例》の施行日から施行 (2013 年第 75 号法律公告)
- 2 《2013 年公司(披露董事利益資料)(修訂)規例》
(Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) (Amendment) Regulation 2013)
《2013 年公司(披露董事利益資料)(修訂)規例》の施行日から施行 (2013 年第 76 号法律公告)
- 3 《公司(費用)規例》
(Companies (Fees) Regulation)
《公司條例》第 26 条及び第 909 条の施行日から施行 (2013 年第 80 号法律公告)
- 4 《公眾娛樂場所(牌照)(費用)規例》
(Places of Public Entertainment (Licences) (Fees) Regulation)
13.07.19 施行 (2013 年第 83 号法律公告)

第8 シンガポール

- 1 Fire Safety (Amendment) Act 2013
First published on 27th May 2013; No.14 of 2013
- 2 Workplace Safety and Health (Medical Examinations) (Amendment) Regulations 2013
First published on 27th May 2013 and shall be deemed to have come into operation on 1st January 2013; No.S320/2013
- 3 Broadcasting (Class Licence) (Amendment) Notification 2013
First published on 29th May 2013 and shall come into operation on 1st June 2013; No.S330/2013
- 4 Pension Fund (Prescribed Superannuation Schemes) (Amendment) Regulations 2013
First published on 30th May 2013; No.S335/2013

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国と国際復興開発銀行との間のローンに関する協定 No.7681-KZ (南一西自動車用道路開発プロジェクト: 国際物流回廊 西ヨーロッパ-中華人民共和国西部《CAREC1b 及び 6b》) における修正に関するカザフスタン共和国と国際復興開発銀行との間の合意書の批准に係るカザフスタン共和国法律

2013 年 5 月 23 日付 No.98-V-ZRK/同月 28 日官報 No.180 (27454)

- 2 カザフスタン共和国と国際復興開発銀行との間のローンに関する協定 (東一西自動車用道路開発プロジェクト《アルマティ-ホルゴス区域》: 国際物流回廊 西ヨーロッパ-中華人民共和国西部《CAREC 1b》) の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013 年 5 月 23 日付 No.100-V-ZRK/同月 28 日官報 No.180 (27454)

- 3 カザフスタン共和国の権利保護職務に係るいくつかの法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2013 年 5 月 21 日付 No.93-V-ZRK/公布の日から 10 日後に施行

- 4 個人情報及びその保護に関するカザフスタン共和国法律

2013 年 5 月 21 日付 No.94-V-ZRK/公布の日から 6 か月後に施行

- 5 電力供給標準契約書の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 3 月 18 日付 No.255/公布の日から 10 日後に施行

- 6 航空運送における旅客、手荷物及び貨物の運送規則の承認に関する 2011 年 12 月 13 日付 No.1522 カザフスタン共和国政府決定への追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 2 月 15 日付 No.137/公布の日から 21 日後に施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 共和国農工複合体のためのミニ技術及びコンパクト設備に係る第 8 回国際的な専門化された展示 - 販売会「Uzbekistan Agrominitech Expo-2013」並びに農業技術、農業機械及び農業設備に係る第 2 回国際的な専門化された展示会「Uzbekistan Agrotechmash Expo-2013」の組織化及び開催に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013 年 5 月 20 日付 No.135/同月 27 日官報 No.21 (573) 掲載法令 No.269

- 2 事業者-輸入者により関税納付に係る特恵の適用を伴いウズベキスタン共和

国関税領域に輸入される商品の関税価格の確認手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年5月22日付 No.139/同月27日官報 No.21(573)掲載法令 No.271

3 インターネットを含む情報送信ネットワーク・サービスの提供規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国通信、情報化及び電気通信国家委員会決定

2013年5月16日付 No.25-mx 同月22日法務省登録 No.1417-1/同月27日施行

4 ウズベキスタン共和国の銀行における簿記の管理及び会計業務の組織化手続に係る説明書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2013年4月26日付 No.9/4 同年5月22日法務省登録 No.1834-2/同月27日施行

5 ウズベキスタン共和国の国内会計基準（国内会計基準 No.7）「無形資産」への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省命令

2013年5月17日付 No.51 同月22日法務省登録 No.1485-2/同月27日施行

第16 トルコ

1 郵便サービス法

2013年5月9日付法律 No.6475 同月23日官報 No.28655/同日施行

2 トルコ共和国政府とマレーシア政府との間の1994年9月27日にアンカラ市において署名された所得税における二重課税防止及び脱税防止条約を変更する議定書の批准の承認に関する法律

2013年4月30日付法律 No.6469 同月22日官報 No.28654/同日施行

3 トルコ共和国政府とボリビア多民族国政府との間の経済上及び貿易上の協力条約の批准の承認に関する法律

2013年4月30日付法律 No.6470 同月22日官報 No.28654/同日施行

4 トルコ共和国とグルジアとの間の自由貿易協定の第I議定書の第II附属書の変更に関する合同委員会決定 No.1/2010 の批准の承認に関する法律

2013年4月30日付法律 No.6472 同月22日官報 No.28654/同日施行

5 トルコ共和国政府とタンザニア連合共和国政府との間の投資の相互促進及び保護協定の批准の承認に関する法律

2013年4月30日付法律 No.6473 同月22日官報 No.28654/同日施行

6 トルコ共和国とトルクメニスタンとの間の民事及び刑事に係る事項における司法共助協定の承認に関する内閣決定

2013年5月15日付決定 No.2013/4754/同月22日官報 No.28654

7 道路運送規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則

2013年5月23日官報 No.28655/同日施行

8 労働及び社会保障省（国家人員理事会）の公務員一般通知（シリーズ No.4）

2013年5月24日官報 No.28656

第17 ウクライナ

- 1 渉外要素を伴う民事事件の裁判所による審理実務に関する民事及び刑事事件の審理に係るウクライナ最高専門裁判所のレター
13.05.16 付 No.24-7541014-13
- 2 犯罪的方法により取得した所得の適法化（ロンダリング）の予防及び阻止の問題又はテロリズム資金供与に係る法令上の要求の第1次的財務モニタリング主体による遵守に対する監督実施の有効性の向上のためのウクライナ国家財務モニタリング庁とウクライナ経済発展及び通商省との間の情報交換手続の承認に関するウクライナ財務省並びにウクライナ経済発展及び通商省の命令
13.04.19 付 No.487/413/公布の日から施行/13.05.17 ウクライナ法務省登録 No.764/23296
- 3 運輸手段の国家登記、移転登記及び登録、登記文書の作成及び発行並びにそれに対する番号標識の内務省国家自動車検査局による実施手続に関する指示に対する変更の承認に関するウクライナ内務省の命令 C
13.04.29 付 No.417/公布の日から施行/13.05.16 法務省登録 No.748/23280
- 4 ウクライナの公証人の公証活動の実施手続への変更の承認に関するウクライナ法務省の命令
13.05.15 付 No.888/5/公布の日から施行/13.05.17 法務省登録 No.763/23295
- 5 社債の発行及びその流通の実施手続に関する規程に対する変更の承認に関するウクライナ有価証券及び証券市場に係る国家委員会の決定
13.04.16 付 No.599/公布の日から施行/13.05.15 法務省登録 No.738/23270
- 6 ウクライナ法務省への国家登録のための規範的法規の提出及びその国家登記の実施に係る手続への変更の導入に関するウクライナ法務省の命令
13.05.15 付 No.883/5/公布の日から施行/13.05.15 法務省登録 No.742/23274

第18 ポーランド

- 1 民事訴訟手続における裁判文書の送達に係る特別な手続及び方法に関する命令を変更する 2013年4月19日付法務相の命令
13.05.23 公布 No.600/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 所与のタイプのヴィーイクル（vehicle）をガス供給に適応させる装備の据付方法のホモロゲーション（homologation）証明の発行及び変更に対する支払金額に関する 2103年5月20日付運輸、建設及び海商相の命令
13.05.27 公布 No.607/13.06.22 施行
- 3 バイオ成分、液体バイオ燃料又は刷新された他の燃料の製造及びそれらの運輸における利用に関連する活動の実現に対する資金供与に係る特別な条件、方法及び手続に関する 2013年4月25日付経済相の命令
13.05.27 公布 No.609/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 所与のタイプのヴィーイクル（vehicle）をガス供給に適応させる装備の据付方法のホモロゲーション（homologation）に関する 2013年5月10日付運輸、建設及び海商相の命令
13.05.27 公布 No.610/13.06.22 施行

- 5 公共ファイナンスに関する法律第38 i 条及び第38 a 条所定の金額の公表に関する2013年5月21日付財務相の公告
13.05.28 公布 No.459
- 6 戦略的意義を有する商品の流通の登録に関する2013年5月10日付経済相の命令
13.05.29 公布 No.619／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 7 一般的許可の範囲内において戦略的意義を有する商品の流通を実現する主体により管理機関に伝えられる情報の範囲に関する2013年5月13日付経済相の命令
13.05.29 公布 No.620／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 8 漁市場の組織化に関する法律の変更に関する2013年4月5日付法律
13.05.29 公布 No.621／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 9 競争を制限する合意の禁止の下からいくつかの種類¹の垂直的合意（vertical agreement）を排除することに関する命令を変更する2013年5月23日付閣僚会議の命令
13.05.29 公布 No.622／13.06.01 施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 添付法令資料

- 1 **台湾「大陸地区における投資又は技術合作への従事に係る許可弁法」第4条の改正**
- 2 **インド FDI Policy (2013年) (目次)**
- 3 **韓国製造物責任法 (目次)**
- 4 **裁判所の鑑定に関する2009年12月3日付モンゴル国法律 (目次)**
- 5 **消費者の権利及び人々の福利の保護の分野における監督に係るロシア連邦庁規則 (目次)**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

台湾「大陸地区における投資又は技術合作への従事に係る許可弁法」第 4 条の改正
2013 年 1 月 16 日経済部經審字第 10204600200 号令により改正・発布

第 4 条 この弁法において「大陸地区において投資に従事する」とは、台湾地区の人民、法人、団体その他の機構が大陸地区において次の各号に掲げる行為のいずれかをする場合をいう。

- (1) 新しい会社又は事業を創設する行為
 - (2) 当該地区に既存の会社又は事業に対して増資する行為
 - (3) 当該地区に現有の会社又は事業の株主権益を取得する行為。ただし、上場会社の株券の購入を含まない。
 - (4) 分公司又は事業を設置し、又は拡大・展開する行為
- 2 台湾地区の人民、法人、団体その他の機構が直接又は間接に第三地区の会社又は事業に投資し、かつ、その董事、監察人、經理人若しくは相応する職位を担任し、又はその保有する株式若しくは出資額が 100 分の 10 を超える場合において、当該会社又は事業が前項各号に掲げる行為のいずれかをするときも、この弁法にいう「大陸地区において投資に従事する」に属する。
- 3 台湾地区の人民、法人、団体その他の機構が外国発行者が台湾地区において上場し、店頭登録し、又はエマージング登録した会社の株券を取得し、当該外国発行者が大陸地区において第 1 項各号に掲げる行為のいずれかをする場合において、その董事、監察人又は經理人を担任しておらず、かつ、その株式の 100 分の 10 以下を保有するときは、この弁法にいう「大陸地区において投資に従事する」に属しない。
- 4 金融監督・管理委員会組織法にいう金融サービス業が管理し、又は運用する特定資産又は特定資金及びそれが投資している大陸地区において発行された有価証券は、目的事業主管機関が別途これを定め、第 1 項第(3)号の制限を受けない。

添付法令資料 2 :

**Department of Industrial Policy and Promotion
Ministry of Commerce and Industry
Government of India**

**CONSOLIDATED FDI POLICY
(EFFECTIVE FROM APRIL 5, 2013)**

INDEX

CHAPTER-1 INTENT AND OBJECTIVE

1.1 Intent And Objective

CHAPTER-2 DEFINITIONS

2.1 Definitions

CHAPTER-3 GENERAL CONDITIONS ON FDI

3.1 Who can invest in India?

3.2. Entities into which FDI can be made

3.3 Types of Instruments

3.4 Issue/Transfer of Shares

3.5 Specific conditions in certain cases

3.6 Entry routes for Investment

3.7 Caps on Investments

3.8 Entry conditions on investment

3.9 Other conditions on Investment besides entry conditions

3.10 Foreign Investment into/Downstream Investment by Indian Companies

CHAPTER-4 CALCULATION OF FOREIGN INVESTMENT

4.1 Total Foreign Investment i.e. Direct and Indirect Foreign Investment in Indian Companies

CHAPTER-5 FOREIGN INVESTMENT PROMOTION BOARD (FIPB)

5.1 Constitution of FIPB

5.2 Levels of approval for cases under Government Route

5.3 Cases which do not require fresh Approval

5.4 Online filing of applications for FIPB/Government's approval

CHAPTER-6 SECTOR SPECIFIC CONDITIONS ON FDI

6.1 PROHIBITED SECTORS

6.2 PERMITTED SECTORS

AGRICULTURE

6.2.1 Agriculture & Animal Husbandry

6.2.2 Tea plantation

MINING AND PETROLEUM & NATURAL GAS

6.2.3 Mining

6.2.4 Petroleum & Natural Gas

MANUFACTURING

6.2.5 Manufacture of items reserved for production in Micro and Small Enterprises (MSEs)

6.2.6 Defence

SERVICES SECTOR

6.2.7 Broadcasting

6.2.8 Print Media

6.2.9 Civil Aviation

6.2.10 Courier Services

6.2.11 Construction Development: Townships, Housing, Built-up infrastructure

6.2.12 Industrial Parks new and existing

6.2.13 Satellites – Establishment and operation

6.2.14 Private Security Agencies

6.2.15 Telecom Sector

6.2.16 Trading

FINANCIAL SERVICES

6.2.17. FINANCIAL SERVICES

6.2.17.1 Asset Reconstruction Companies

6.2.17.2 Banking –Private sector

6.2.17.3 Banking- Public Sector

6.2.17.4 Commodity Exchanges

6.2.17.5 Credit Information Companies (CIC)

6.2.17.6 Infrastructure Company in the Securities Market

6.2.17.7 Insurance

6.2.17.8 Non-Banking Finance Companies (NBFC)

OTHERS

6.2.18 Pharmaceuticals

6.2.19 Power Exchanges

CHAPTER-7 REMITTANCE, REPORTING AND VIOLATION

7.1 Remittance and Repatriation

7.2 Reporting of FDI

7.3 Adherence to Guidelines/Orders and Consequences of Violation

Penalties

Adjudication and Appeals

Compounding Proceedings

ANNEXURES

Annex-1 Form FC-GPR

Annex-2 Terms and conditions for transfer of capital instruments from resident to non-resident and vice-versa

Annex-3 Documents to be submitted by a person resident in India for transfer of shares to a person resident outside India by way of gift

Annex-4 Definition of "relative" as given in Section 6 of Companies Act, 1956

Annex-5 Report by the Indian company receiving amount of consideration for issue of shares / convertible debentures under the FDI scheme

Annex-6 Know Your Customer (KYC) Form in respect of the non-resident investor

Annex-7 Form Annual Return on Foreign Liabilities and Assets

Annex-8 Form FC-TRS

Annex-9 Form DR

Annex-10 Form DR - Quarterly

添付法令資料 3 :

韓国製造物責任法 (目次)

2013 年 5 月 22 日一部改正法律公布 法律第 11813 号 同日施行

- 第 1 条 目的
 - 第 2 条 定義
 - 第 3 条 製造物責任
 - 第 4 条 免責事由
 - 第 5 条 連帯責任
 - 第 6 条 免責特約の制限
 - 第 7 条 消滅時効等
 - 第 8 条 「民法」の適用
- 付則

添付法令資料 4 :

裁判所の鑑定に関する 2009 年 12 月 3 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 裁判所の鑑定を行う一般的方式 (第 7 条ないし第 23 条)
- 第 3 章 いくつかの種類の種類の特例 (第 24 条ないし第 27 条)
- 第 4 章 人に対する鑑定の実施 (第 28 条ないし第 36 条)
- 第 5 章 裁判所の鑑定機構、その体系及び鑑定機構の職員の法的地位 (第 37 条ないし第 44 条)
- 第 6 章 その他の規定 (第 45 条)

添付法令資料 5 :

消費者の権利及び人々の福利の保護の分野における監督に係る

ロシア連邦庁規則（目次）

2012年7月16日付同庁命令 No.762 により承認 同年9月10日法務省登録

- 第1章 総則（第1条ないし第19条）
- 第2章 業務の計画化及び組織化に係る手続（第20条ないし第52条）
- 第3章 連邦庁の決定の作成及び正式化に係る手続（第53条ないし第58条）
- 第4章 連邦庁における委任の執行手続及び委任の執行に対する監督（第59条ないし第83条）
- 第5章 所定の活動分野において規範的規制を実施する際における規範的法規の作成及び採択に係る手続（第84条ないし第88条）
- 第6章 ロシア連邦政府へ提出される法規草案の作成及び審査手続（第89条ないし第93条）
- 第7章 国会質問並びに連邦会議の成員及び国家会議の議員の質問及び申入れの審査手続（第94条ないし第96条）
- 第8章 連邦庁の地方機関の活動の組織化規則（第97条ないし第110条）
- 第9章 司法権力機関との相互関係手続（第111条ないし第118条）
- 第10章 市民及び組織の申入れを伴う業務手続並びに市民の受入れ（第119条）
- 第11章 連邦庁（その地方機関）の活動に関する情報に対するアクセスの保障手続（第120条ないし第123条）
- 第12章 インターネット・ネットワークにおける連邦庁（その地方機関）の活動に関する情報の発布（第124条ないし第128条）
- 第13章 質問に係る連邦庁の活動に関する情報の提供手続（第129条ないし第141条）